



US Topics

April 2, 2009

PRICEWATERHOUSECOOPERS 

■ 目次

PwCが「四半期決算」の創刊号を公表

リース会計の将来

年金およびOPEB制度資産の新しい開示要件に関するPwC DataLine

FASBが公正価値測定に関する追加ガイダンスおよび負債証券の減損モデルの変更を予定

FASBがFAS 141(R)に基づいて取得した偶発事象の会計処理に関する最終FSPを公表

FASBが会計基準成文化に関する公開草案を公表

その他のFASB関連記事

■ PwCが「四半期決算」の創刊号を公表

プライスウォーターハウスクーパース(PwC)が、会計および財務報告上の最新の問題についての情報を提供するために、特に第1四半期に最も関連性の高い事項に焦点をあてて作成した、新しい出版物『四半期決算(The Quarter Close)』の創刊号を公表しました。この『四半期決算』は、平易な文章によってまとめられており、企業が当四半期において確実に対応を行う必要のある主要項目に加え、より詳細な情報を利用可能とする追加リソースとガイダンスを取り上げています。

『四半期決算』の初版は、公正価値会計と価値の下落に関する議論についての最新情報の提供、企業結合および非支配持分に関する新基準の検討(取得した偶発事象に関する最近の修正内容を含む)、その他あなたの企業に影響を与える可能性のある新規適用基準をカバーしています。

▼ CFOdirect Network のメンバーは、『四半期決算』の全文を以下のウェブサイトからご覧いただけます。

<http://cfodirect.pwc.com/CFODirectWeb/Controller.jp?ContentCode=BMER-7QR8X6&SecNavCode=MSRA-7QREBE&ContentType=Content>

■ リース会計の将来

米国財務会計基準審議会(FASB)と国際会計基準審議会(IASB)は、最近「リース: 予備的見解」と題した討議資料を公表しました。この文書は、リース会計の想定される変更について両審議会の見解をまとめたものです。両審議会のビジョンには、オペレーティング・リースの会計処理廃止により大幅に変化する、すべての借手のためのリース会計が含まれています。その代わりとして、借手はすべてのリースを今日のキャピタル・リースの会計処理と同じ方法で取り扱うこととなります。

DataLine 2009-14において、PwCはこの討議資料の主要項目をまとめ、この提案が現在の実務や財務諸表の表示、財務指標にどのように影響を与えるかを検討しています。たとえば、不動産、製造用装置、発電装置、飛行機、鉄道車両、船舶などの高額な契約(large-ticket)物件の借手が最も影響を受けることとなりますが、ほぼすべての企業が影響を受けることとなります。

▼ CFOdirect Network のメンバーは、このDataLineの全文を以下のウェブサイトからご覧いただけます。

<http://cfodirect.pwc.com/CFODirectWeb/Controller.jsp?ContentCode=AALN-7QQQ2V&SecNavCode=TMCB-4L9HAT&ContentType=Content>

■ 年金およびOPEB制度資産の新しい開示要件に関するPwC DataLine

FASB職員意見書No. FAS 132(R)-1「退職後給付制度資産についての事業主の開示」(FSP FAS 132(R)-1)(2008年12月公表)は、事業主の財務諸表において年金およびOPEB制度資産に関する新しい開示を要求しています。これらの開示には、制度資産のカテゴリーに関する詳細や、それらの資産の公正価値測定に関する情報(FASB基準書第157号「公正価値の測定」において要求されている内容に類似)が含まれています。企業は2009年12月15日より後に終了する会計年度からこの新開示内容を提供しなければなりません。

DataLine 2009-13において、PwCはFSP FAS 132(R)-1の要件について議論し、企業が直面する可能性のある、いくつかの考えうる適用上の課題をとりあげています。12月決算企業はこれらの情報を2009年度末財務諸表まで提供する必要がありませんが、このDataLineでは、新しい開示の提供のための適切な情報を確保するために、事業主や制度管理者が適用計画の作成を開始すべきであると指摘しています。

▼ CFOdirect Network のメンバーは、このDataLineの全文を以下のウェブサイトからご覧いただけます。

<http://cfodirect.pwc.com/CFODirectWeb/Controller.jsp?ContentCode=AALN-7QNNPZ&SecNavCode=TMCB-4L9HAT&ContentType=Content>

■ FASBが公正価値測定に関する追加ガイダンスおよび負債証券の減損モデルの変更を予定

本日、FASBは、(1)市場が不活発になり市場価格が投売り取引を反映する可能性がある場合における金融商品の公正価値の測定、および(2)負債商品への投資にかかる減損損失の計上に関する二つのFASB職員意見書(FSP)を公表することを決定しました。また、期中財務諸表において特定の金融商品の公正価値の開示を要求する第3のFSPの公表についても決定を下しています。FASBは、企業が早期適用を選択した場合には2009年第1四半期の財務報告への適用に間に合うよう、これらのFSPの完成を来週に予定しています。

▼ これらのFSPに関する詳しい情報は、PwC の Breaking News 記事をご覧ください。CFOdirect Networkのメンバーは、この記事の全文を以下のウェブサイトからご覧いただけます。

<http://cfodirect.pwc.com/CFODirectWeb/Controller.jsp?ContentCode=AALN-7QR3NW&SecNavCode=ASPP-5SLM5R&ContentType=Content>

■ FASBがFAS 141(R)に基づいて取得した偶発事象の会計処理に関する最終FSPを公表

FASBはFSP FAS 141(R)-1「偶発事象から発生する企業結合において取得した資産または引き受けた負債の会計処理」を公表しました。このFSPは、FAS 141(R)「企業結合」に基づく偶発事象から発生する資産および負債の会計処理に関連する特定の適用上の問題に関して、関係者から提起された懸念事項に対応したものです。FASBは、特に、取得した偶発事象に関するFAS 141の一般要件は、大幅な改訂を行わずに引き続き適用されるべきであるとの決断を下しました。したがって、このFSPによれば、偶発事象によって発生する企業結合において取得した資産または引き受けた負債は、もし測定期間中に公正価値を決定可能である場合には、取得日現在の公正価値で認識する必要があります。そうでない場合には、企業は、通常はそれらの取得した偶発事象を既存ガイダンスに準拠して会計処理することになります。

12月決算企業の場合には、このガイダンスは2009年第1四半期首から適用開始となります。第1四半期中に企業結合取引を開始した企業にとって、第1四半期のForm 10-Qのファイリング前にこの新ガイダンスの影響を見積もる時間はあ

まり残されていません。

▼ このFSPの全文は以下のFASBウェブサイトからご覧いただけます。

http://www.fasb.org/pdf/fsp_fas141r-1.pdf

▼ DataLine 2009-16において、PwCはこのFSPの主要規定を要約し、適用に関する洞察を共有しています。

CFODirect Network のメンバーは、このDataLineの全文を以下のウェブサイトからご覧いただけます。

<http://cfodirect.pwc.com/CFODirectWeb/Controller.jsp?ContentCode=AALN-7QR6R8&SecNavCode=TMCB-4L9HAT&ContentType=Content>

■ FASBが会計基準成文化に関する公開草案を公表

FASBは、民間の事業体が財務諸表を作成する際に利用するために、FASBの会計基準成文化(The Codification)を一般に公正妥当と認められた会計原則の唯一の公式ソースとして採用できるようFASB基準書第162号「一般に公正妥当と認められた会計原則のヒエラルキー」を修正する公開草案を公表しました。唯一の除外規定として、米国証券取引委員会(SEC)の管轄下にある企業はSECの追加的規則や解釈通牒を遵守しなければなりません。この公開草案へのコメント募集は5月8日まで。

▼ この公開草案の全文は以下のFASBウェブサイトからご覧いただけます。

http://www.fasb.org/draft/ed_amendment_fas162.pdf

■ その他のFASB関連記事

会議の議事録: FASBは今週2回会議を行いました。:

- **4月1日の会議:** FASBは以下の項目について議論を行いました。(1)収益認識、(2)FAS 140の適用、(3)EITF暫定的結論のFASBによる承認、および(4)FIN 46(R)の再検討。
<http://www.fasb.org/action/sbd040109.shtml>
- **4月2日の会議:** FASBは以下の項目について議論を行いました。(1)市場が活発でないかどうか、および取引が投売りでないかどうかの判断、(2)一時的でない価値の下落の認識および表示、(3)金融商品の公正価値の期中開示、(4)保険契約、および(5)概念フレームワーク: 目的および質的特徴。
<http://www.fasb.org/action/sbd040209.shtml>

次回の公開会議: FASBは4月8日水曜日に会議を開催予定です。この会議の詳細については以下のFASBウェブサイトをご覧ください。

<http://www.fasb.org/calendar/index.shtml>

プロジェクトの更新: FASBは以下のプロジェクトの概要を更新しました。

- 資本的性質を有する金融商品
http://www.fasb.org/project/fi_with_characteristics_of_equity.shtml
- 財務諸表の表示
http://www.fasb.org/project/financial_statement_presentation.shtml
- FAS 162「GAAPヒエラルキー」の修正、FASB会計基準成文化の承認
http://www.fasb.org/project/fas162_amendments_and_codification.shtml
- 貸付損失の開示
http://www.fasb.org/project/loan_disclosures.shtml

お問い合わせ: あらた監査法人(ブランド&コミュニケーションズ)

東京都千代田区丸の内1丁目5番1号
新丸の内ビルディング32階(〒100-6532)
電話: 03-6858-0179(直通)
メールアドレス: aaratapr@jp.pwc.com

あらた監査法人は、世界 153 カ国に 155,000 人のスタッフを擁するプライスウォーターハウスクーパース(PwC)のメンバーファームです。PwC のメンバーファームとして、会計および監査において PwC の手法に完全に準拠した国際的なベストプラクティスを採用し、PwC のグローバルネットワークで培われた経験、専門知識、リソースを最大限に活用し、日本において国内企業および国際企業に対して、国際水準の高品質な監査を提供していきます。

© 2009 PricewaterhouseCoopers Aarata. All rights reserved. "PricewaterhouseCoopers" refers to PricewaterhouseCoopers Aarata or, as the context requires, the PricewaterhouseCoopers global network or other member firms of the network, each of which is a separate and independent legal entity.